

病床機能分化・連携推進基盤整備事業について

宮城県保健福祉部医療政策課

1 事業概要

- 病床機能分化・連携推進基盤整備事業は、病床の機能の分化又は連携を推進するために必要な施設又は設備の整備に対する補助事業として、病院を対象に実施

2 補助対象経費

(1) 従来

回復期病床への転換に係る施設又は設備の整備【補助率 1/2】



(2) 今後

【変更：補助に係る病床の明確化】

- ・ 急性期病床から回復期病床（「地域包括ケア病床」及び「回復期リハビリテーション病床」）への転換に係る施設又は設備の整備
- ・ 回復期病床（「地域包括ケア病床」及び「回復期リハビリテーション病床」）への転換に当たり必要とされる医学的リハビリテーション施設又は設備の整備

【補助率 1/2 以内】

【追加：国が新設した補助対象経費の導入】

仙南医療圏、大崎・栗原医療圏及び石巻・登米・気仙沼医療圏における急性期病床の削減に伴う

①用途変更、②特別損失(※1)、③早期退職制度の割増相当額(※2)

※上記①、②は病室分が対象

【補助率 1/2 以内】

※1 固定資産除却損、固定資産廃棄損、固定資産売却損

※2 法人等の就業規則等で定められた早期退職制度により上積みされた退職金の割増相当額

3 今後のスケジュール（予定）

7 月 23 日～第1回意見交換会（制度説明）

8 月 下旬 事業者公募，意向調査

10 月～11 月 第2回意見交換会※（H30 応募者による内容説明）※仙台医療圏では地区部会

翌1 月～2 月 地域医療構想調整会議

（H31 応募者による内容説明，H30・H31 事業実施※の合意）※H30 分は遡及適用

病床機能の転換等を支援します！

(病床機能分化・連携推進基盤整備事業)

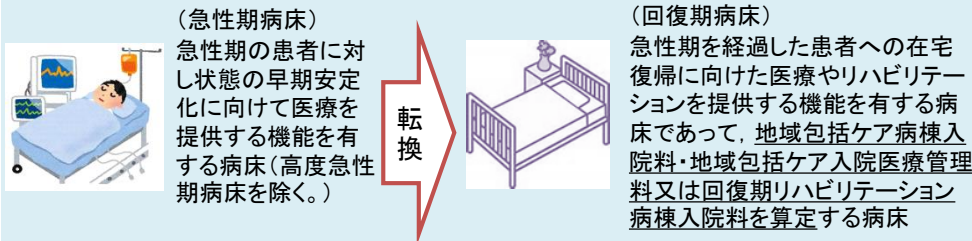
概要

病床の機能分化・連携を推進し、将来の医療需要に対応できる医療提供体制の構築を図るため、
○急性期病床から回復期病床への転換及びこれに付帯する施設や設備の整備費用の一部を助成します。(宮城県内の病院)
○急性期病床の削減に伴い病室を他の用途へ変更する場合など、病院の事業縮小の際に要する費用の一部を助成します。
(仙南医療圏、大崎・栗原医療圏及び石巻・登米・気仙沼医療圏の病院 ※仙台医療圏は除きます)

病床転換に係る事業の補助対象 (宮城県内の病院が対象)

急性期病床から回復期病床への転換を推進するための次の経費を助成します。

①急性期病床から回復期病床への転換に必要な経費



②医学的リハビリテーション施設の整備に必要な経費



機能訓練室

(例) 機能訓練室、水治療室、理学療法室、作業療法室 等

③医療器具等の購入に必要な経費



平行棒



治療浴装置

(例) 治療浴装置、平行棒、訓練台、リハビリベッド 等

補助基準額

①施設整備 (新築・増改築)	転換する病床 1床当たり (鉄筋コンクリート) 5,187千円 (ブロック) 4,522千円
(改修)	転換する病床 1床当たり 3,624千円
②施設整備 (医学的リハ施設の整備)	1㎡当たり (上限450㎡) (鉄筋コンクリート) 207,500円 (ブロック) 180,900円
③設備整備	1施設当たり 10,500千円

補助金の計算

補助対象経費※

× 1/2 以内

※実際にかかった経費と基準額のうち少ない方

主な実施要件

事業の実施に当たっては、宮城県地域医療構想調整会議で、合意を得る必要があります。

◇問い合わせ先◇
宮城県保健福祉部
医療政策課地域医療第二班
電話
(022)211-2617
電子メール
tiiki2@pref.miyagi.lg.jp

病床機能の転換等を支援します！

(病床機能分化・連携推進基盤整備事業)

病院の事業縮小に係る事業の補助対象

(仙南医療圏、大崎・栗原医療圏及び石巻・登米・気仙沼医療圏の病院が対象 ※仙台医療圏は除きます)

急性期病床の削減に伴い病室を他の用途へ変更する場合など、病院の事業縮小の際に要する次の費用を助成します。

- ①急性期病床の削減に伴い不要となる病室を他の用途へ変更（機能転換以外）するために必要な改修に要する経費
- ②急性期病床の削減に伴い不要となる建物の病室分や不要となる医療機器の処分（廃棄、解体又は売却）に係る次の損失※
 - 固定資産除却損
 - 固定資産廃棄損（解体費用、処分費用）
 - 固定資産売却損（売却収入を含む）※財務諸表上の特別損失に計上される金額に限ります。
- ③急性期病床の削減に伴い退職する職員の早期退職制度※の活用により上積みされた退職金の割増相当額
※法人等の就業規則等で定めたものに限ります。

補助基準額

①施設整備 (急性期病床の削減に伴う病室の他の用途への変更)	用途変更面積 1㎡当たり (鉄筋コンクリート) 207,500円 (ブロック) 180,900円
②特別損失 (急性期病床の削減に伴うもの)	—
③退職金の割増相当額 (急性期病床の削減に伴うもの)	早期退職制度を活用する職員1人当たり 6,000千円

補助金の計算

補助対象経費※
× 1/2 以内

※実際にかかった経費と基準額のうち少ない方

主な実施要件

事業の実施に当たっては、宮城県地域医療構想調整会議で、合意を得る必要があります。

※「補助金の計算」や「主な実施要件」については、「病床転換に係る事業」と同じです

※補助対象経費には、ここに記載されているもの以外にも条件がありますので、本事業実施要領を御確認の上、詳しくは、宮城県医療政策課宛てにお問い合わせください。

◇問い合わせ先◇
宮城県保健福祉部
医療政策課地域医療第二班
電話
(022)211-2617
電子メール
tiikii2@pref.miyagi.lg.jp

